

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月10日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期
(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Toyo Business Engineering Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 石田 壽典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 業務管理本部長 片山 博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 業務管理本部長 片山 博

【縦覧に供する場所】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 千葉オフィス
(千葉県習志野市茜浜2丁目6番3号)

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 関西支店
(大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第30期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第29期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	7,038,953	4,403,160	13,470,063
経常利益	(千円)	209,485	472,318	128,966
四半期(当期)純利益	(千円)	116,534	261,097	96,692
純資産額	(千円)		2,695,662	2,648,051
総資産額	(千円)		7,335,142	7,883,906
1株当たり純資産額	(円)		1,347.89	1,324.08
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	58.27	130.55	48.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		36.7	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,356,796		17,684
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	318,466		590,012
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	922,527		629,531
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		601,181	486,073
従業員数	(名)		476	454

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	476 (55)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 事業の種類別セグメントは情報サービスの単一事業であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	389 (53)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載していません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業は情報サービス事業単一でありますので、事業の種類別セグメント情報に代え、商品分野別に記載しております。

商品分野名	生産高(千円)
他社製品 E R P	1,750,886
自社製品 E R P	746,787
e ビジネス	666,462
その他	83,302
合計	3,247,440

(注) 1 金額は売上原価によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの事業は情報サービス事業単一でありますので、事業の種類別セグメント情報に代え、商品分野別に記載しております。

商品分野名	受注高(千円)	受注残高(千円)
他社製品 E R P	1,711,176	2,280,202
自社製品 E R P	913,279	1,157,812
e ビジネス	785,834	1,503,495
その他	110,205	98,209
合計	3,520,496	5,039,719

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループの事業は情報サービス事業単一でありますので、事業の種類別セグメント情報に代え、商品分野別に記載しております。

商品分野名	販売高(千円)
他社製品 E R P	2,415,476
自社製品 E R P	1,094,967
e ビジネス	797,956
その他	94,760
合計	4,403,160

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格高や輸出の増勢鈍化などを背景に企業収益の悪化が明確となり、設備投資も減少に転じるなど、景気の減速懸念が高まっております。

情報サービス産業におきましては、情報化投資は堅調さを維持いたしましたが、企業の業況感の慎重化が進むなかで、顧客の投資効果重視の傾向は一層強まりつつあります。

このような状況のもと、当社グループは顧客満足の更なる向上を図るため、技術力を基盤としたプロジェクトマネジメント力とコンサルティング力の活用による高付加価値サービスの提供に努めました。

当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、積極的な営業展開により、受注高は3,520,496千円、売上高は4,403,160千円となりました。利益面では、営業利益487,098千円、経常利益472,318千円、四半期純利益261,097千円となりました。

当社グループは情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報に代えて当第2四半期連結会計期間における商品分野別状況を記載いたします。

他社製品ERP

他社製品ERP分野につきましては、受注高は1,711,176千円、売上高は2,415,476千円となりました。

自社製品ERP

自社製品ERP分野につきましては、受注高は913,279千円、売上高は1,094,967千円となり、「MCFrame」のライセンス売上高は246,830千円となりました。

eビジネス

eビジネス分野につきましては、受注高は785,834千円、売上高は797,956千円となりました。

その他

その他分野につきましては、受注高は110,205千円、売上高は94,760千円となりました。

(注) 当社グループの経営成績は、大型案件の売上計上時期やその採算性により変動する可能性があります。また、当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が期末に集中する傾向にあるため、四半期毎の経営成績に変動が生じます。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して604,395千円減少し、5,555,190千円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は75.7%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却等の減少要因を無形固定資産の取得等の増加要因が上回ったことにより、前連結会計年度末と比較して55,631千円増加し、1,779,951千円となりました。

これらの結果、資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して548,764千円減少し、7,335,142千円となりました。

負債の部

負債の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、支払手形及び買掛金の増加及び短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して596,375千円減少し、4,639,479千円となりました。

純資産の部

純資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、四半期純利益を計上したことによる増加及び剰余金の配当による減少により、前連結会計年度末と比較して47,611千円増加し、2,695,662千円となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して3.1ポイント増加し36.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末より50,666千円増加し、601,181千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益471,578千円を計上し、たな卸資産の減少364,223千円、賞与引当金の増加245,406千円等があったものの、売上債権の増加1,161,168千円、仕入債務の減少144,991千円等により、全体として194,154千円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発等）による支出等により、全体として190,350千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行からの短期借入金を借入したことにより、全体として435,910千円の収入となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は36,573千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	ジャスダック 証券取引所	
計	2,000,000	2,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		2,000,000		697,600		426,200

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東洋エンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	1,020,000	51.00
B-EN-G社員持株会	東京都千代田区大手町1丁目8番1号	149,200	7.46
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイビーアールディ ア イエスジー エフイー エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	140,300	7.01
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	96,000	4.80
ソフトバンク・テクノロジー 株式会社	東京都新宿区西五軒町13番1号	80,000	4.00
カセイス バンク オーディナ リー アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	1 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS-FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	13,200	0.66
三井情報株式会社	東京都中央区日本橋浜町3丁目3番2号	12,000	0.60
戸澤克彦	東京都多摩市	11,500	0.57
内藤潔	島根県雲南市	10,000	0.50
吉田和雄	香川県丸亀市	10,000	0.50
計		1,542,200	77.11

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成18年7月13日付で提出された大量保有に係る変更報告書により、平成18年6月30日現在で140,000株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,999,900	19,999	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		19,999	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,180	1,200	1,379	1,357	1,270	1,149
最低(円)	1,020	1,070	1,100	1,200	1,140	990

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601,181	486,073
受取手形及び売掛金	3,334,995	4,248,971
仕掛品	920,429	740,825
その他	698,751	684,025
貸倒引当金	167	309
流動資産合計	5,555,190	6,159,586
固定資産		
有形固定資産	1 224,704	1 238,100
無形固定資産		
のれん	26,341	34,691
ソフトウェア	1,124,567	1,042,862
その他	26,708	27,758
無形固定資産合計	1,177,618	1,105,312
投資その他の資産	377,629	380,907
固定資産合計	1,779,951	1,724,320
資産合計	7,335,142	7,883,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	726,257	502,375
短期借入金	2,150,000	3,000,000
未払法人税等	97,234	26,608
賞与引当金	421,043	409,572
品質保証引当金	37,342	40,768
受注損失引当金	10,003	100,373
その他	1,193,432	1,149,630
流動負債合計	4,635,314	5,229,329
固定負債	4,165	6,525
負債合計	4,639,479	5,235,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	1,566,963	1,520,426
自己株式	101	101
株主資本合計	2,690,661	2,644,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	1,427
為替換算調整勘定	5,001	5,354
評価・換算差額等合計	5,001	3,926
純資産合計	2,695,662	2,648,051
負債純資産合計	7,335,142	7,883,906

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	7,038,953
売上原価	5,423,908
売上総利益	1,615,044
販売費及び一般管理費	¹ 1,387,557
営業利益	227,487
営業外収益	
法人税等還付加算金	1,768
その他	2,326
営業外収益合計	4,094
営業外費用	
支払利息	17,961
持分法による投資損失	1,166
為替差損	2,966
その他	1
営業外費用合計	22,096
経常利益	209,485
特別利益	
投資有価証券売却益	921
特別利益合計	921
特別損失	
固定資産除却損	1,720
特別損失合計	1,720
税金等調整前四半期純利益	208,685
法人税等	² 92,151
四半期純利益	116,534

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,403,160
売上原価	3,247,440
売上総利益	1,155,720
販売費及び一般管理費	¹ 668,621
営業利益	487,098
営業外収益	
法人税等還付加算金	1,717
その他	1,206
営業外収益合計	2,924
営業外費用	
支払利息	7,995
持分法による投資損失	4,847
為替差損	4,859
その他	1
営業外費用合計	17,704
経常利益	472,318
特別利益	
投資有価証券売却益	921
特別利益合計	921
特別損失	
固定資産除却損	1,661
特別損失合計	1,661
税金等調整前四半期純利益	471,578
法人税等	² 210,480
四半期純利益	261,097

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	208,685
減価償却費	263,180
のれん償却額	8,350
貸倒引当金の増減額(は減少)	489
賞与引当金の増減額(は減少)	11,470
品質保証引当金の増減額(は減少)	3,425
受注損失引当金の増減額(は減少)	90,370
受取利息及び受取配当金	329
支払利息	17,961
為替差損益(は益)	2,966
持分法による投資損益(は益)	1,166
固定資産除却損	1,720
投資有価証券売却損益(は益)	921
売上債権の増減額(は増加)	911,607
たな卸資産の増減額(は増加)	179,604
前渡金の増減額(は増加)	50,489
敷金及び保証金の増減額(は増加)	9,909
仕入債務の増減額(は減少)	236,145
前受金の増減額(は減少)	25,414
その他	12,170
小計	1,340,960
利息及び配当金の受取額	329
利息の支払額	17,604
法人税等の還付額	68,165
法人税等の支払額	35,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,356,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	21,525
無形固定資産の取得による支出	310,982
投資有価証券の売却による収入	12,600
その他	1,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	850,000
リース債務の返済による支出	3,629
配当金の支払額	68,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	922,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	695
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,107
現金及び現金同等物の期首残高	486,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	601,181

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 たな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	271,382千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	241,373千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	
従業員給料手当	485,072千円
賞与引当金繰入額	122,998千円
のれん償却額	8,350千円
2 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	
従業員給料手当	239,913千円
賞与引当金繰入額	71,672千円
のれん償却額	4,175千円
2 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	601,181千円
現金及び現金同等物	601,181千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	80

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,997	35	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引は行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、情報システムの企画、開発、運用・保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス事業単一のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、情報システムの企画、開発、運用・保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス事業単一のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,347円89銭	1株当たり純資産額	1,324円08銭

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,695,662	2,648,051
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,695,662	2,648,051
普通株式の発行済株式数 (株)	2,000,000	2,000,000
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	1,999,920	1,999,920

2 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	58円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	116,534
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	116,534
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,999,920

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	130円55銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	261,097
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	261,097
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,999,920

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月5日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。